

事業番号	016
------	-----

平成26年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	集会施設管理事業						担当部	市長公室		
	会計区分	一般会計			事業類型	法定受託系	担当課	協働推進課			
	事業期間	平成12年度以前			～	平成30年度以降		担当係	コミュニティ広聴係		
	総合計画 分野別計画	主目的	7 行政経営		30 地域協働		2 コミュニティ活動を推進します				
		副目的									
	予算区分	款	2	項	1	目	10	大	5	中	1
	根拠法令・個別計画	小牧市集会施設維持管理費交付金交付要綱									
	目的 (対象をどのような状態にするのか)	自治会をはじめ地域活動の促進拠点として、集会施設の維持管理を行う。									
	内容 (手段)	<p>◆25年度実施内容 施設を管理している自治会等に対して集会施設維持管理をするための費用の一部を交付金として交付する。また、利用者が安心してかつ安全に利用できるように不良箇所の修繕を行うほか、収容可能人数が300名以上の施設については、安全確保のため防火対象物保守点検を業者委託により実施する。</p> <p>【主な事務事業】 ・集会施設に係る修繕 ・集会施設保守管理委託(防火対象物保守点検) ・集会施設維持管理費交付金の交付</p> <p>◆25年度直接経費の内訳 旅費(5千円) 需用費(修繕料含)(4,771千円) 役務費(42千円) 委託料(353千円) 使用料及び賃借料(619千円) 備品購入費(45千円) 負担金、補助及び交付金(37,456千円)</p> <p>◆26年度直接経費の内訳 旅費(6千円) 需用費(修繕料含)(10,015千円) 役務費(6千円) 委託料(400千円) 使用料及び賃借料(620千円) 負担金、補助及び交付金(37,456千円)</p>									
	受益者負担	無									

		単位	H23決算額	H24決算額	H25決算額	H26予算額		
コスト	費用	直接経費	千円	66,395	56,155	43,291	48,503	
		正職員	従事者数	人	0.20	0.15	0.20	0.50
			人件費	千円	1,052	789	1,052	2,630
		その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00
			人件費	千円	0	0	0	0
		費用合計	千円	67,447	56,944	44,343	51,133	
	対前年比	%			84.4	77.8	115.3	
財源	一般財源	千円	67,447	56,944	42,470	49,165		
	国・県支出金	千円	0	0	903	1,000		
	その他財源	千円	0	0	970	968		

業	活動指標名	単位		H23	H24	H25	H26
	績	防火対象物点検報告委託数	施設	目標	—	—	—
実績				42	44	45	
	集会施設維持管理費交付金対象施設数	施設	目標	—	—	—	—
			実績	99	99	99	
	成果指標名	単位		H23	H24	H25	H26
	修繕工事件数	件	目標	—	—	—	—
			実績	30	44	19	
			目標				
			実績				

事業の自己評価	平成25年度の実施結果	事業の達成状況	施設管理者から要望のあった修繕等に対して、その要望に応えることができた。また、維持管理費交付金についても、各施設において有効に活用された。				
		事業実施における課題	施設の経年劣化に伴い、修繕については今後増えることが予想される。維持管理費交付金について、地域の実情に即していないとの意見がある。				
		事業を縮小・廃止したときの影響	施設の利用に支障が出るほか、施設管理者の負担が増加し、地域コミュニティの拠点としての集会施設の機能を損なう。				
	平成26年度の改善内容	26年度における事業の改善・見直し内容(新規追加事項、廃止・削減事項等)	緊急対応としての修繕に併せ、利用しやすい施設の機能を確保するための計画的な修繕を行っていく。 財政課が作成予定の公共施設白書と連動し、集会施設の利用状況等の調査結果を基に、維持管理費交付金のあり方を検討する。				
	平成27年度の事業の方向性	方向性の判定	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの(対象や手段を見直す場合も含む)			
	判定理由	今後も自治会等の施設管理者により、集会施設が適切に管理される必要がある。また施設の老朽化による修繕対応が今後も見込まれるため。					
	27年度以降の改善案	施設の長寿命化、長期利用化を見込むため、計画的に修繕を行っていく。また、公共施設白書と連動し、集会施設の利用状況、地域の財政事情等の調査・研究を行い、維持管理費交付金のあり方や適切な活用について検討する。					

二次評価	方向性の判定	判定理由
	維持	一次評価のとおり。 維持管理費交付金のあり方を検討すること。